

山形県地域公共交通計画及び山形県地域公共交通利便増進実施計画 数値目標の進捗状況

項目	計画策定時現状値・実績値		実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	最終目標値 (R7)	評価	計画に規定された評価を踏まえた対応方向 (評価がB又はCが対象)			
	(R元)	(R2)									
<b>大目標「移動」全体の利便性向上</b>											
①	県民一人あたりの鉄道・バス・タクシー利用回数		15.0回/人	10.6回/人	11.2回/人	12.1回/人	16.5回/人	18.0回/人	C	○ コロナ禍の影響で不要不急の外出や通勤、通学等の社会経済活動の変化により、公共交通機関の令和2年度の利用回数は大きく減少したが、令和4年度も回復傾向にある。 ○ また、県内外での移動も同様に大きく減少したが、令和4年度は前年から増加している。 ○ 今後は、ポストコロナを踏まえた利用回数の拡大に向けた取組みを推進する。	
②	RESASの移動実態数値(本県への来訪者数等)(年間)		50,001人	26,721人	32,024人	41,337人	55,001人	60,000人	C		
	県外との移動		60,982人	39,586人	37,009人	37,997人	65,491人	70,000人	C		
<b>中目標(1)データの集約・共有</b>											
1	5大CP掲載交通サービスの事業者		事業者数ベース	21.7%	41.4%	52.7%	53.0%	100%	B	○ 現在掲載されていないCPに対し、掲載に向け調整を行っていく。	
			コミュニティバスの路線数ベース	39.6%	75.2%	79.3%	63.8%	100%	A		
2	協議会へのデータ提供交通事業者の割合		鉄道	100%	100%	100%	100%	100%	A	—	
			路線バス	86%	100%	100%	92%	100%	A	—	
			タクシー	88%	100%	100%	93%	100%	A	—	
3	一定の機関・施設のうち協議会へのデータ提供機関・施設の割合			6.9%	6.9%	92.8%	24.1%	50%	A	—	
<b>中目標(2)移動のシームレス化(移動の円滑化)</b>											
1	キャッシュレス決済導入率		バス	0%	0%	60%	40%	100%	A	○ 令和4年5月14日、地域連携ICカード「cherica」のサービス開始に伴い、バスへの導入率が大幅に増加した。引き続き、公共交通機関へのICカード等の導入を促進する。	
			タクシー	50.9%	50.9%	60.8%	70.5%	100%	B		
2	主要交通結節点におけるバリアフリー化・全天候型の交通結節点の数		バリアフリー化された交通結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	6結節点	B	○ 特に優先すべき交通結節点をリストアップし、優先順位を付けた導入促進を図る。	
			全天候型の交通結節点	43結節点	43結節点	43結節点	43結節点	100%	A		
	※交通結節点: 県内バスターミナル及び有人鉄道駅(43結節点)		バリアフリー化された交通結節点であり、かつ全天候型の交通結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	3結節点	6結節点		B
<b>中目標(3)移動の軸となる公共交通事業(鉄道・バス・タクシー)の維持・強化</b>											
①	各モード(バス・タクシー)の県内(県内発着県際サービス含む)運送事業収益(年間)		バス	31億204万1千円	17億2,302万2千円	18億9,264万2千円	23億3,163万4千円	33億102万1千円	35億円	C	○ コロナ禍の影響で不要不急の外出や通勤、通学等の社会経済活動の変化により、バス・タクシーの収益、利用者数は大きく減少したが、令和3年度に引き続きやや回復傾向にある。 ○ 今後は、コロナ禍における動向を注視しながら、収益拡大に向けた取組みを推進す
			タクシー	56億6,540万5千円	33億4,757万3千円	35億7,763万4千円	42億2,961万5千円	58億3,270万2千円	60億円	C	
②	幹線バス路線の人口あたりの乗車人員(年間)			1.45回/人	1.14回/人	1.18回/人	1.71回/人	1.60回/人	1.75回/人	A	—
③	市町村総合交付金対象路線・サービスの人口あたりの乗車人員(年間)			2.48回/人	2.50回/人	3.34回/人	3.29回/人	2.49回/人	2.50回/人	A	—
④	市町村の移動サービスに対する負担額(年間)		地域鉄道		5,602万8千円	7,203万6千円	7,203万6千円	6,243万1千円	7,203万6千円	A	○ コロナ禍の影響で不要不急の外出や通勤、通学等の社会経済活動の変化により、市町村で運営しているコミュニティバスやデマンド交通の収支が悪化している。 ○ 今後は、ポストコロナにおける収益拡大に向けた取組みを推進する。
			路線バス		5億926万7千円	4億7,553万4千円	3億8,337万8千円	4億8,956万円	4億6,000万円	A	
			コミュニティバス		4億9,030万1千円	5億3,331万4千円	5億5,684万7千円	4億7,018万1千円	4億4,000万円	C	
			デマンド交通		1億9,722万8千円	2億4,033万9千円	2億8,405万3千円	1億7,833万9千円	1億5,000万円	C	
			タクシー		0円	103万円	242万9千円	4,000万円	1億円	B	
			負担額総計		12億5,282万4千円	13億2,372万2千円	12億9,874万3千円	12億4,050万9千円	12億2,203万6千円	C	

○ …山形県地域公共交通利便増進実施計画の目標